



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

厚生労働大臣 加藤勝信様

2017年8月18日

一般社団法人 日本禁煙学会 理事長 作田 学

公益財団法人 日本対がん協会 会長 垣添 忠生

公益財団法人 日本呼吸器財団 名誉理事長 北村 諭

全国地域婦人団体連絡協議会 会長 柿沼トミ子

公益社団法人 全国結核予防婦人団体連絡協議会 会長 木下 幸子

日本肺がん患者連絡会 会長 長谷川一男

第3期がん対策推進基本計画案には、がん対策推進協議会が満場一致で決めた受動喫煙防止の数値目標を2020年までにあらゆる場で「0%」にすることを含むべきです。

記

厚生労働省のがん対策推進協議会（会長：門田守人・地方独立行政法人堺市立病院機構理事長）は6月2日の会議で、「第3期がん対策推進基本計画案（案）」の取りまとめの議論を行いました。会議の冒頭、焦点になっていたタバコ対策で、協議会としては受動喫煙防止の数値目標を2020年までにあらゆる場で「0%」にすることが満場一致で決まりました。

厚生労働省研究班の推計では、受動喫煙によって命を失う人は年間約1万5千人。過去1カ月間にたばこを吸わない人の約4割が飲食店で、3割が職場で受動喫煙に遭っていました。

2日の協議会では、委員が「飲食店も含めてゼロにすべきだ」や「子どもの受動喫煙を避けるため、家庭もゼロにする必要がある」などと発言し、出席した15人の委員全てが、2020年までに家庭や職場、飲食店にかかわらず受動喫煙をゼロにすることで意見が一致しておりました。

第3期がん対策推進基本計画案には、がん対策推進協議会が満場一致で決めた受動喫煙防止の数値目標を2020年までにあらゆる場で「0%」にすることを含むべきであり、次世代の子供達を守るためにも強く要望します。

以上